



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名

油研工業株式會社

上場取引所: 東
本社所在都道府県: 神奈川県

コード番号

6393

U R L

<http://www.yuken.co.jp/>

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名

向出 靖弘

問合せ先 責任者役職名

取締役管理本部長兼経理部長

氏名

田中 治 TEL (0467) 77 - 2111

親会社等の名称

-

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 一%

決算取締役会開催日

平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,538	7.0	1,853	△ 11.9	1,709	7.7
17年 3月期	22,001	9.2	2,103	11.2	1,586	37.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
18年 3月期	1,014	△ 20.9	21.97	-	8.9	6.1
17年 3月期	1,282	41.6	27.70	-	13.1	4.2

(注)1. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 44,908,963 株 17年 3月期 45,046,024 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	29,393	12,305	41.9	272 75
17年 3月期	27,018	10,451	38.7	231 28

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 45,015,212 株 17年 3月期 45,038,157 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,599	311	△ 1,122	4,827
17年 3月期	37	△ 665	△ 2,456	3,970

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	900	480
通期	25,500	2,000	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 44 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社4社と非連結子会社3社及び関連会社3社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。
なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

ユケン(U. K.) LTD.、台灣油研股份(有)、榆次油研液压(有)、油研液压工業(東莞)(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

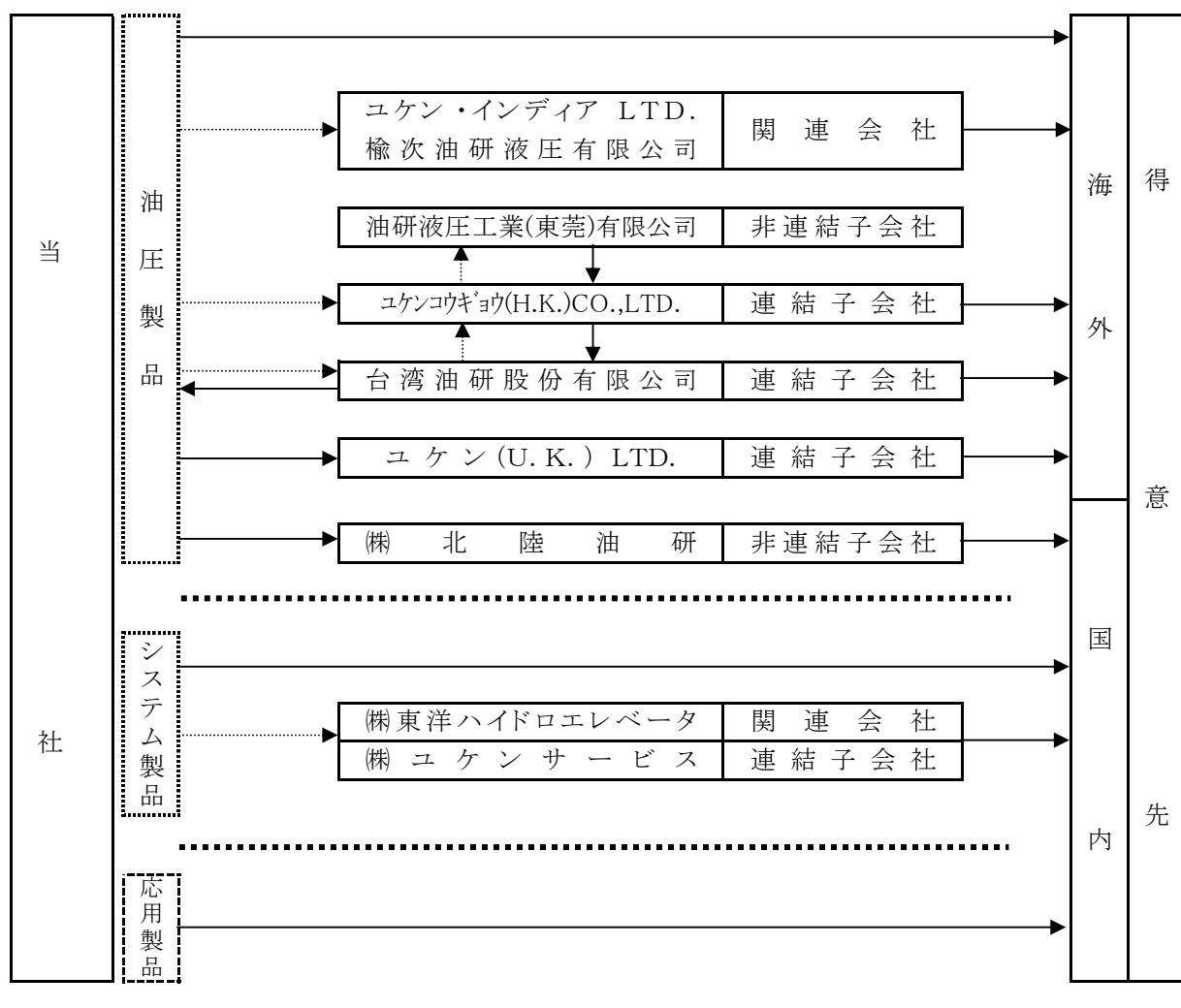
〈主な関係会社〉

(株)ユケンサービス

応用製品事業部門 自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。

(注) 連結子会社大阪油研(株)は、平成17年4月1日付で、(株)ユケンサービスに吸収合併されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1 経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専業総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としております。

2 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

配当の支払時期、回数につきましては、会社法の施行後も従来どおり中間、期末の2回まで可能とする方針であります。

尚、平成18年3月期の1株当たりの配当金を6円とさせていただく予定をしております。

3 中長期的な経営戦略

当社グループは、2006年度を最終年度とする『油研事業再構築V21』に引き続き、中期経営計画を策定いたしました。その重点施策は以下のとおりです。

1) 事業構造の変革

油研の将来像を常に描きつつ、新規事業（合弁事業、提携事業等を含む）を模索し、事業構造を変化させていく。

2) 財務体質の強化

収益性の向上と総資産の圧縮等により、資本効率を高めるとともに、キャッシュフローの最大化を図る。

3) 国内市場施策

- (1) 油圧製品事業は、成長分野に経営資源を投入し、先進技術製品をもって売上の拡大と利益の増進を図る。
- (2) システム製品事業は、事業構造の変革、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、収益性の改善と事業規模の拡大を図る。
- (3) 環境機械事業は、収益性の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい商品・技術の開発や、新しい市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。

4) 海外市場施策

- (1) 海外事業は、BRICsをはじめとした発展途上国、特に東南アジア、中近東諸国での躍進を目指し、拠点の新設、整備および販売網の再編に注力し、売上の倍増を図る。また、北米を第二の柱にすべく新たな販売網の構築、拡大を目指す。
- (2) グループ各社は、海外販売を積極的に展開する。特に未開拓輸出国、未開拓市場へのルートを構築し、売上の拡大を図る。
- (3) グループ各社間での製品、技術の補完を積極的に展開し、市場・顧客などの情報の一元管理を当社主導の下、連携して構築する。

4 会社の対処すべき課題

1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを發揮し、お客様や市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、(株)ユケンサービスを核とした営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術開発との融合により、お客様の進化に対応した改良製品、先進技術製品を提案する独創性にあふれた新商品開発体制を確立します。

3) グループ海外事業体制の確立

中国、台湾、インド等、アジアを中心に展開しているグループ海外事業の更なる成長と新たな成長に向けた事業開発を推進します。

4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、分業を含めたコスト構造を抜本的に見直し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる仕組みを導入します。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。

安全・安心の万全な品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対する、グループ内での推進体制を構築します。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料の高騰等の懸念材料はあったものの、企業の収益増加を背景とした民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進展し、全般的には好調に推移しました。

海外においては、米国経済は大型ハリケーンの影響や原油価格の高騰等不安定要素はあったものの、個人消費の拡大や好調な設備投資等により、概ね順調に推移しました。また、アジア経済では、中国が依然として高い成長を持続したことに加え、他のアジア諸国においても経済成長の速度を加速し、総じて景気は拡大基調が続きました。

当油圧業界におきましては、一昨年から引き続いて好調な建設機械に加え、工作機械用油圧機器も拡大したことにより、平成17年(暦年)の出荷高は前年比9.8%増の3,025億3千万円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な販売活動を行い、連結売上高は、235億3千8百万円と前期比15億3千6百万円(7.0%)の増加となりました。

損益面においては、経費の節減等、経営全般にわたる諸努力により、営業利益につきましては、ほぼ予定通りの18億5千3百万円となりましたが、前期比では原材料等の高騰が大きく影響し、11.9%減となりました。経常利益については、為替差益の発生と有利子負債削減による支払利息の減少により、17億9百万円(前期比7.7%増)となりました。

当期純利益につきましては、当社の旧本社・藤沢工場跡地の売却益等により、特別利益が7億6千1百万円、特別損失に、当社役員退職慰労金等5億3千万円が発生した結果、10億1千4百万円（前期比20.9%減）となりました。

尚、当期の単独業績につきましては、受注高200億6千万円、売上高193億9千3百万円、経常利益11億2千6百万円、当期純利益は、7億5千4百万円となり、前期から増収増益となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき6円の配当を行う予定であります。

2 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローは、原材料等の高騰があったものの、売上高増等により、営業活動によるキャッシュ・フローは15億9千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得等があったものの、土地売却等の有形固定資産売却により、3億1千1百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き借入金の返済及び配当金の支払等により△11億2千2百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、48億2千7百万円と期首残高から8億5千7百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	29.1	30.6	32.4	38.7	41.9
時価ベースの自己 資本比率 (%)	20.8	20.1	44.3	58.7	60.1
債務償還年数 (年)	—	8.5	4.4	195.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.9	6.0	0.1	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

* 平成14年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3 今後の見通し

平成 18 年度のわが国経済は、世界経済の安定成長を背景に景気浮揚が期待されますものの、更に高騰圧力が高まっている原材料価格の動向、為替の動向など、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の構築に全力を尽くし、企業価値の増大に努めてまいります。

現時点における平成 18 年度の業績見通しは次のとおりであります。

<連結業績見通し>		<個別業績見通し>	
売上高	255.0 億円	売上高	196.0 億円
経常利益	20.0 億円	経常利益	11.2 億円
当期純利益	11.0 億円	当期純利益	6.2 億円

*上記、連結業績見通しにつきましては、ユケンインディア LTD は持分法、㈱北陸油研は連結範囲に含めて算出しております。

4 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。
(為替相場変動の影響について)

為替予約等適切なリスクヘッジ策を取っておりますが、今後の海外売上高及び海外売上比率増加に伴い、業績および財務状況に対する為替変動の影響が増加する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当グループは、海外において生産及び販売を行うため、海外現地法人の設置等を積極的に行っております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータトラブルについて)

当グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼動不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び業務遂行に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

資産の部			
科目	当期(平成18.3.31)	前期(平成17.3.31)	増減(△)
流動資産	20,819	19,350	1,468
現金及び預金	5,149	4,237	911
受取手形及び売掛金	10,885	10,104	780
有価証券	255	198	56
たな卸資産	4,229	4,137	92
繰延税金資産	339	624	△ 284
未収入金	83	91	△ 8
その他の	69	89	△ 20
貸倒引当金	△ 191	△ 132	△ 59
固定資産	8,573	7,667	906
有形固定資産	4,389	4,554	△ 164
建物及び構築物	2,039	2,200	△ 161
機械装置及び運搬具	1,231	1,186	45
工具器具備品	230	217	12
土地	878	900	△ 21
その他の	9	49	△ 39
無形固定資産	67	76	△ 9
投資その他の資産	4,117	3,036	1,080
投資有価証券	3,829	2,276	1,553
破産債権・更生債権等	43	65	△ 22
繰延税金資産	—	357	△ 357
その他の	254	355	△ 101
貸倒引当金	△ 9	△ 18	9
資産合計	29,393	27,018	2,375

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債・少數株主持分及び資本の部			
科 目	当期(平成18.3.31)	前期(平成17.3.31)	増 減(△)
流 動 負 債	9,365	8,571	794
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,494	5,288	206
短 期 借 入 金	1,962	1,934	27
未 払 金	185	272	△ 87
未 払 法 人 税 等	698	223	475
賞 与 引 当 金	441	399	41
そ の 他	582	451	130
固 定 負 債	7,017	7,390	△ 372
長 期 借 入 金	4,468	5,300	△ 831
長 期 未 払 金	255	342	△ 86
繰 延 税 金 負 債	106	—	106
退 職 給 付 引 当 金	2,170	1,727	443
そ の 他	16	20	△ 4
負 債 合 計	16,382	15,961	421
少 数 株 主 持 分	705	605	100
資 本 金	4,109	4,109	—
資 本 剰 余 金	3,853	3,844	8
利 益 剰 余 金	2,960	2,254	705
その他の有価証券評価差額金	1,495	546	948
為替換算調整勘定	△ 81	△ 292	210
自 己 株 式	△ 30	△ 10	△ 19
資 本 合 計	12,305	10,451	1,853
負債・少數株主持分及び資本合計	29,393	27,018	2,375

	当 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,404 百万円	11,263 百万円
2. 担保資産		
長期借入金	825	2,246
短期借入金	1,143	1,821
に対する担保		
有形固定資産	3,300	3,280
投資有価証券	588	76
3. 保証債務	152	139
4. 受取手形割引高	360	387

連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31	%	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31	%	
売 上 高	23,538	100.0	22,001	100.0	1,536
売 上 原 価	17,431	74.1	15,770	71.7	1,661
売 上 総 利 益	6,106	25.9	6,231	28.3	△ 125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,252	18.0	4,128	18.8	124
営 業 利 益	1,853	7.9	2,103	9.5	△ 249
営 業 外 収 益	211	0.9	112	0.5	98
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45		41		4
為 替 差 益	68		—		68
そ の 他	97		70		26
営 業 外 費 用	355	1.5	628	2.8	△ 273
支 払 利 息	217		274		△ 57
手 形 売 却 損	4		18		△ 13
為 替 差 損	—		150		△ 150
そ の 他	133		185		△ 52
経 常 利 益	1,709	7.3	1,586	7.2	122
特 別 利 益	761	3.2	289	1.3	471
固 定 資 産 売 却 益	757		262		495
投 資 有 價 証 券 売 却 益	3		26		△ 23
そ の 他	0		1		△ 0
特 別 損 失	530	2.2	315	1.4	214
役 員 退 職 金	300		8		292
差 入 保 証 金 評 価 損	—		74		△ 74
有 形 固 定 資 産 処 分 損	—		88		△ 88
減 損 損 失	25		—		25
関 係 会 社 株 式 評 価 損	151		—		151
そ の 他	53		144		△ 90
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,940	8.3	1,561	7.1	379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	760		236		524
法 人 税 等 調 整 額	103	△	97		201
少 数 株 主 利 益	61		140		△ 78
当 期 純 利 益	1,014	4.3	1,282	5.8	△ 268

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期	増 減(△)
	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31		
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,844	3,844	—
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	8	—	—	8
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,853	3,844	—	8
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,254	968	—	1,285
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	1,014	1,282	△	268
連 結 子 会 社 清 算 に よ る 増 加 高	—	14	△	14
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	270	—	—	270
役 員 賞 与	38	11	—	26
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,960	2,254	—	705

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,940	1,561
2. 減価償却費		574	551
3. 減損損失		25	—
4. 連結調整勘定償却額	△	4	△ 1
5. 貸倒引当金の減少（△）又は増加額		35	△ 6
6. 退職給付引当金の増加額		443	140
7. 受取利息及び受取配当金	△	45	△ 41
8. 支払利息		217	268
9. 有形固定資産売却益	△	757	△ 262
10. 有形固定資産処分損		22	105
11. 投資有価証券売却損		46	19
12. 投資有価証券売却益	△	3	△ 26
13. 差入保証金評価損		—	70
14. 売上債権の増加額	△	514	△ 2,342
15. たな卸資産の減少又は増加額（△）		47	△ 391
16. 仕入債務の増加額	△	168	△ 248
17. その他		258	1,035
18. 利息及び配当金の受取額	小 計	2,116	432
19. 利息の支払額		45	41
20. 法人税等の支払額	△	221	△ 266
21. 役員賞与による支出	△	299	△ 153
	△	42	△ 17
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,599	37
1. 定期預金の減少（△）又は増加額		12	△ 220
2. 投資有価証券の取得による支出	△	302	△ 25
3. 投資有価証券売却による収入		162	72
4. 有形固定資産の取得による支出	△	553	△ 730
5. 有形固定資産売却による収入		1,002	358
6. 貸付金の回収による収入		3	1
7. その他	△	12	△ 122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		311	△ 665
1. 短期借入金純増減額		440	△ 335
2. 長期借入れによる収入		1,000	200
3. 長期借入金の返済による支出	△	2,255	△ 2,300
4. 自己株式純増減額	△	11	△ 4
5. 少数株主への配当金の支払額	△	295	△ 15
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,122	△ 2,456
V 現金及び現金同等物の増加額		68	△ 69
VI 現金及び現金同等物の期首残高		857	△ 3,154
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,970	7,125
		4,827	3,970

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 4社
 (株)ユケンサービス、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケン(U.K.)LTD.
 非 連 結 子 会 社 3社
 (株)北陸油研、油研液圧工業(東莞)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 御 資 産

製品・商品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原 材 料

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

貯 藏 品

最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのほとんどない預金、貯金のみを計上しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより法人税等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
自平成17. 4. 1	自平成16. 4. 1	
至平成18. 3. 31	至平成17. 3. 31	
現金及び預金勘定	5, 149百万円	4, 237百万円
有価証券勘定	255百万円	198百万円
計	5, 404百万円	4, 436百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 543百万円	△ 421百万円
株式等	△ 32百万円	△ 43百万円
現金及び現金同等物	4, 827百万円	3, 970百万円

(リース取引関係)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)	(期)
機械装置 及び運搬具	機械装置 工具器具 合 計	工具器具 備品類	機械装置 工具器具 合 計
取 得 価 額 相 当 額	675	369	1, 044百万円
減価償却累計額相当額	233	120	354百万円
期 末 残 高 相 当 額	441	249	690百万円

- 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	161百万円	150百万円
1 年 超	553百万円	578百万円
合 計	715百万円	728百万円

- 支払リース料

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ 一 ス 料	191百万円	184百万円
減価償却費相当額	166百万円	161百万円
支 払 利 息 相 当 額	28百万円	30百万円

- 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					-	
(1)外部顧客に対する売上高	17,414	5,867	256	23,538	-	23,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	935	-	3,421	(3,421)	-
計	19,900	6,802	256	26,959	(3,421)	23,538
営業費用	18,786	6,334	241	25,362	(3,677)	21,684
営業利益	1,114	468	14	1,597	255	1,853
II. 資産	26,861	4,800	281	31,943	(2,549)	29,393

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					-	
(1)外部顧客に対する売上高	15,864	5,938	199	22,001	-	22,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,293	1,140	-	4,433	(4,433)	-
計	19,157	7,078	199	26,435	(4,433)	22,001
営業費用	17,741	6,459	208	24,409	(4,510)	19,898
営業利益又は営業損失(△)	1,416	619	△ 9	2,026	77	2,103
II. 資産	24,730	4,403	278	29,413	(2,394)	27,018

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾・香港
- (2) その他の地域 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,901	241	221	123	7,487
II. 連結売上高					23,538
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.3%	1.0%	1.0%	0.5%	31.8%

前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	5,521	177	171	91	5,960
II. 連結売上高					22,001
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1%	0.8%	0.8%	0.4%	27.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国・台湾・中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)	(前 期)
たな卸資産評価損	40 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	500	530
賞与引当金	178	160
退職給付引当金限度超過額	874	675
たな卸資産の未実現利益	85	95
繰越欠損金	—	301
その他の	165	89
繰延税金資産小計	1,844	1,905
評価性引当額	△ 578	△ 553
繰延税金資産合計	1,266	1,352
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,015	△ 370
その他の	△ 17	—
繰延税金負債合計	△ 1,033	△ 370
繰延税金資産純額	233	982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	0.5%	△ 29.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割等	4.4%	0.8%
受取配当金の連結消去	1.2%	1.3%
在外子会社等の適用税率の差異	△ 2.3%	△ 6.1%
その他	△ 0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	44.6%	8.9%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当期 (平成18年3月31日現在)			前期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	424	2,925	2,500	424	1,401	976
債 券	—	—	—	10	10	0
そ の 他	29	44	14	48	52	4
小 計	454	2,969	2,514	484	1,464	980
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	174	172	△ 2	—	—	—
債 券	43	40	△ 3	33	30	△ 3
そ の 他	16	16	△ 0	200	140	△ 60
小 計	234	229	△ 5	234	170	△ 63
合 計	689	3,198	2,508	718	1,635	917

2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
173	3	△ 46	73	26	△ 19

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券		886		839
非上場株式		631		652
非上場債券		32		32
そ の 他		222		154

4. その他有価証券のうち満期のあるものの償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 権	—	—	10	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(当 期)	(前 期)
(1)退職給付債務		△ 4,825 百万円	△ 4,945 百万円
(2)年金資産		－ 百万円	－ 百万円
(3)未積立退職給付債務	(1)+(2)	△ 4,825 百万円	△ 4,945 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額		2,189 百万円	2,433 百万円
(5)未認識数理計算上の差異		465 百万円	785 百万円
(6)未認識過去勤務債務		－ 百万円	－ 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額	(3)+(4)+(5)+(6)	△ 2,170 百万円	△ 1,727 百万円
(8)前払年金費用		－ 百万円	－ 百万円
(9)退職給付引当金	(7)-(8)	△ 2,170 百万円	△ 1,727 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1)勤務費用	205 百万円	185 百万円
(2)利息費用	120 百万円	128 百万円
(3)期待運用収益	－ 百万円	－ 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	243 百万円	243 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	18 百万円
(6)過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
(7)退職給付費用	653 百万円	576 百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.00%	2.50%
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年